

日 本 語

問 題

(2023)

〈R05170211〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

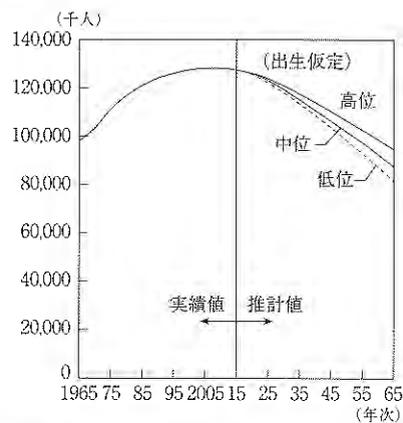
5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 問題冊子の余白等は適宜使用してよいが、どのページも切り離さないこと。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
9. 解答は特に指示がない限り日本語で記入すること。
10. 字数制限がある設問については、算用数字やアルファベットその他の記号を用いる場合も、解答欄1マスに1つ記入すること。

以下の文章を読んで、問題 1 から問題 5 に答えなさい。

21世紀を通じて日本の大学が経験するのは、20世紀に前提にしてきたのとはまったく異なる人口構造である。たとえ戦争の悲惨を挟んであれ、20世紀の日本は拡張する社会であった。しかし21世紀の日本は縮小し続ける社会である。この持続的縮小を、どのように学びの豊かさや深まり、生きることの価値に結びつけていけるかが大学の課題となる。

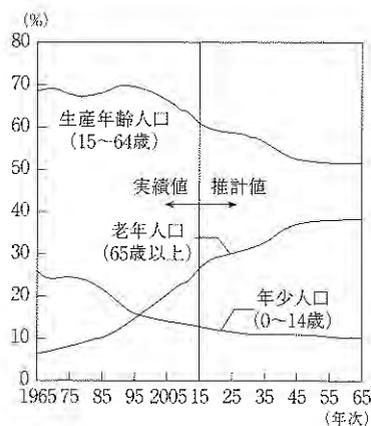
知られるように、日本の総人口は、2015年の約1億2700万人から約40年後の53年には1億人を割って約9924万人となり、65年には9000万人台も割って約8808万人になると推計される（図1）。とりわけ14歳以下の年少人口は、1980年代までの2700万人規模から2015年にはすでに1600万人規模へと縮小している。そして56年には1000万人を割り込み、65年には約1万人まで縮小すると予測されている。1980年代からすると3分の1以下である。他方、65歳以上の高齢人口は、2005年の約2500万人から増え続け、42年には約3935万人にまでなる。したがって、年少人口の全人口に占める割合は、05年の13.8%から減り続け、31年には11.0%、65年には10.2%になるとされる（図2）

図1 日本の総人口の推移・予測



(注) 出生中位・高位・低位（死亡中位）推計。なお、人口推計は、中位・高位・低位の3仮定に基づく。
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2017年推計）より。

図2 年齢3区分別人口割合の推移・予測

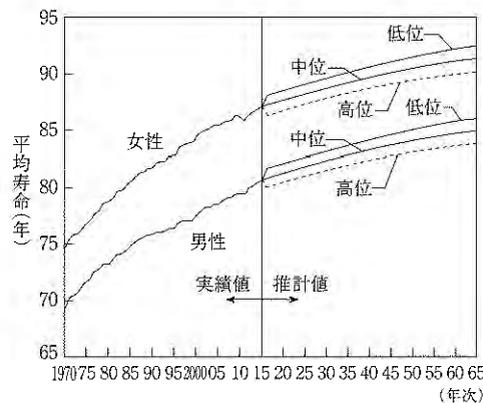


(注) 出生中位（死亡中位）推計。
 (出所) 図1に同じ。

他方、日本の65歳以上の人口割合は、1980年の9.1%から、2015年には26.6%となり、45年には36.8%にまで上昇する。2040年代以降の日本は、10人に4人近くを65歳以上の高齢者が占める「老いた国」なのである。総人口が縮小を続け、高齢者がどんどん増えていくこのような社会を、いまだかつて日本は経験したことがない。

いうまでもなく、この超高齢化は、個々人の人生においては長寿化として経験される。1950年の時点で男性は58.0歳、女性は61.5歳だった日本人の平均寿命は、2000年までに男性が77.7歳、女性が84.6歳と大幅に延びた。さらにその後も緩やかに延び続け、50年には男性は約84歳となり、女性は90歳を超えるとされている（図3）。

図3 日本の男女別平均寿命の推移・予測



(注) 中位・高位・低位推計。

(出所) 図1に同じ。

かつて平均寿命が60歳程度であった時代、小学校から大学までの約16年の修学期間は、人生の約4分の1を占めていた。大学卒業後、仕事を始めたり家庭を持ったりした人が、50代後半まで働き続ければ30年余となる。つまり、大学まで進んだ者は人生の4分の1を学びに、半分を仕事や家庭生活に当てていた。この比率を80~90歳にまで延びた人生に当てはめると、学びの時間は約21~22年となり、平均でも5~6年は延びる。これは、もちろん同じような比率で仕事の期間も延びた場合で、仕事の期間の延びがもっと少ないなら、学びに当てられる人生の時間はもっと長くなる。つまり、長寿化する人生のなかで学びの時間をどう設計するかは、21世紀の私たちの人生の帰趨を決めるほどに重要な問いなのだ。

リンダ・グラットンとアンドリュー・スコットの『LIFE SHIFT』は、この寿命が100歳近くまで延びる社会の人生戦略について影響力のあるビジョンを示した著作である。同書は長寿化によって「老後」とされてきた人生段階のありようが根本的に変わり、人々は「マルチステージの人生」を過ごすようになるという。

近代化以降、多くの人々が「学習」「仕事」「老後」という三つのステージの間の移行を当たり前のものとして受け入れてきた。しかし、こうして三つのステージで分節化される人生があまねく浸透したのはそう古いことではない。18世紀までの世界では、多くの人々に「学習」や「老後」という段階は存在しなかった。ところが19世紀末以降、社会全体の産業化と寿命の延び、学校教育の長期化によって「仕事」の前と後に比較的長い「学習」や「老後」の期間が誕生した。20世紀を通じてこの「学習→仕事→老後」という順番に人生を歩んでいくモデルが全世界化し、「同世代の人たちが隊列を乱さずに一斉行進することにより、確実性と予測可能性が生まれ」といった。この確実性や予測可能性こそが産業社会の生産力を支えていたのであり、

人々も「機会と選択肢の多さに戸惑う」ことなしに済んでいた。

このような人生サイクルが、人生100年時代には崩壊する。「マルチステージの人生が普通になれば、私た⁽¹⁾ちは人生で多くの移行を経験するようになる」と、グラットンらは言う。これまでは「学習→仕事」「仕事→老後」という二回だった移行が、三回、四回と増えていくのである。多くの人に、何度も「新しい人生の節目と転機が出現し、どのステージをどの順番で経験するかという選択肢」が劇的に拡大するのだ。人々は「仕事を長期間中断したり、転身を重ねたりしながら、生涯を通じてさまざまなキャリアを経験」していく。この人生構造の転換がもたらす最大の変化は、「年齢とステージがあまり一致しなくなる」ことである。これは大きな変化で、この対応が崩れると、これまで年齢とライフステージがある程度は対応することを前提に構築されてきた様々な制度が根底から怪しくなる（『LIFE SHIFT』）。

個人のレベルでも、大きな問題が浮上する。「マルチステージ化する長い人生の恩恵を最大化するためには、上手に移行を重ねること」がポイントとなるにもかかわらず、現状では「ほとんどの人が生涯で何度も移行を遂げるための能力とスキルをもっていない」のである。移行を上手に重ねるには、それぞれの人が「柔軟性を持ち、新しい知識を獲得し、新しい思考様式を模索し、新しい視点で世界を見て、力の所在の変化に対応し、ときには古い友人を手放して新しい人的ネットワークを築く」ことができなければならない（同書）。

かつてデイヴィッド・リースマンは、消費社会における人々の社会的性格の変容を、自らの「羅針盤」に従って一方向に歩み続ける「内部指向型」から他者たちの評価を絶えず気にしながら「レーダー」を働かせて軌道修正していく「他人指向型」への転換として特徴づけた。日本にそもそも「内部指向型」がどれほどいたのかは微妙だが、この国ではタテ型社会の同調圧力が結果的に人々をまるで羅針盤に従っているかのよう同方向の人生に仕向けてきた。ところがそのような社会の仕組みが、長寿社会では徐々に無効化するのである。

長寿社会で人々が獲得するように促されるのは、もはや羅針盤でもレーダーでもなく多面的な複数の役をこなせる「変身術」である。産業化による経済成長期が終わり低成長のなかで人生の長さが大幅に延びていくと、これまでのような単線的な人生設計は不可能になっていく。ポスト近代の社会では水平的に多数のキャリアが並行し、流動的な状況のなかで人々はその一つのキャリアから別のキャリアへと移動する柔軟性を身につけなければならなくなっていく。

その結果、一方で個人の側では、「人生が長くなり、人々が人生で多くの変化を経験し、多くの選択をおこなうようになれば、選択肢をもっておくことの価値が大きくなる」。私たちは何かを選択するとき、同時に何かをしないことも選択しているのだが、それを固定的にするのではなく、他方のオプションを残しておこうとし始める。たとえば、就職も結婚も必ずしも一生を決めるものとはならなくなっていく可能性が高い。こうして若者たちは、「選択肢を狭めないように、将来の道筋を固定せずに柔軟な生き方を長期間続け」、その先でも自分の人生が「一定の行動パターンにはまり込むのを避ける」ようになる。他方、社会的には、年齢とライフステージが一致しなくなることにより、「異なる年齢層の人たちが同一のステージを生きるようになって、世代を越えた交友が多く生まれる」（同書）。つまり、マルチステージ化した社会とは、世代の関係構造が根底から変化していく社会なのである。

要点は、個人の人生も社会の仕組みも柔軟化していくことであり、そのために社会には世代を越えた風通しのよさが、個人には変化に対応できる変身術が求められていく。そしてまさにここにおいて、21世紀の大学も根底から再定義を迫られていくことになる。

なぜならば、一方で個人に求められる変身術は、単なる職業再訓練的なものではない。そのような「再訓練」は、すでに確立した既存の社会機能や職能に対応したものでしかなく、21世紀を通じてその機能や職能⁽³⁾

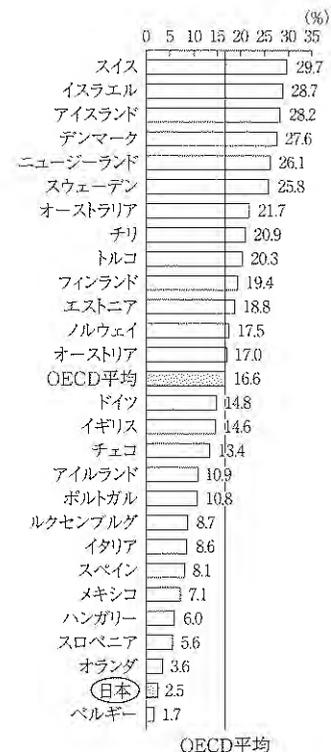
が変化していこうとしているときに、既存の仕組みを前提にした「再訓練」では、新しい社会でイニシアティブを発揮できる人材は育たない。グラットンらも述べていたように、求められるのは、「新しい思考様式を模索し、新しい視点で世界を見て、力の所在の変化に対応」していく力である。新たに与えられる役割を忠実にこなす優等生ではなく、新たな状況やシナリオのなかで、それまで多くの人が思いもしなかったような役柄を組み立てていける柔軟な俳優術が期待されていくのである。真に優れた俳優は、どんな役にも観客の思いもしない仕方で変身することができる。そして、人々がそのような変身術を身に着ける道場のような場になり得るところは、現存の社会では大学以外にあまりない。

他方、異なる年齢層の人々が同一のステージで交友していくのは、大学においてだけではない。職場でも、遊びの場でも、同じ変化が徐々に進行する。しかし大学は、個々の学生の知的能力や創造性を伸ばし、同時にそれらを評価する仕組みを発達させてきた組織である。様々な世代の、異なる文化的背景を持った人々が、いくつかの専門性の高い領域において、また時にはそのような領域の既存の価値を越境して、創造的なパフォーマンスを実現していくことを大学は支援し、その結果を厳しく評価する。だから、大学の学びにとって重要なのは入試ではない。むしろ入試のハードルはできるだけ低く、多様な階層、年齢、国籍、性向の人が入れることが望ましい。しかし、大学は厳しい評価の場であり続ける。個々の科目での学生の努力に対する成績、卒業や修了についての評価は厳しいものでなくてはならない。そして社会は、その大学による評価を信頼し、卒業生たちの知的な変身を受け入れていくのである。

しかし、日本の大学の現状は、このような学びの未来に向けた展望からはほど遠い。よく知られていることだが、大学への25歳以上の入学者の割合の国際比較では、北欧諸国やバルト海沿岸諸国、オセアニア諸国、イスラエルなどが20～30%という高い数値を示す一方、日本の大学入学者で25歳以上の者が占める割合は、OECD平均の16.6%をはるかに下回って2.5%に過ぎない(図4)。しかも、これは通信制大学の学生数を含んだ数字なので、通学制大学だけならば約1%という絶望的な数値となる。これほどまでに差があるということは、単なる経済状況や勉強意欲の差に還元できない構造的な特殊性が背景にあると考えざるを得ないだろう。日本では、大学での学びが極端に高校を卒業したばかりの同質的な集団に限定され、社会的キャリアのなかでのその価値が重視されてこなかったのである。

しかも、このような日本の大学の極端な年齢的同質性は、近年になっても変化の兆しを見せてはいない。学部入学者のなかの社会人学生数の推移を調べても、通学制大学ではずっと約5000人以下で推移している。若干の増減があるのは通信制大学の社会人学生数で、この増減は日本経済の好不況と緩やかに対応しているように見える(図5)。この通信制大学を加えても、社会人学生は1万5000人程度で、その割合はせいぜい2.5%まで、それ

図4 学士課程入学者における25歳以上の学生比率の国際比較(2015年)



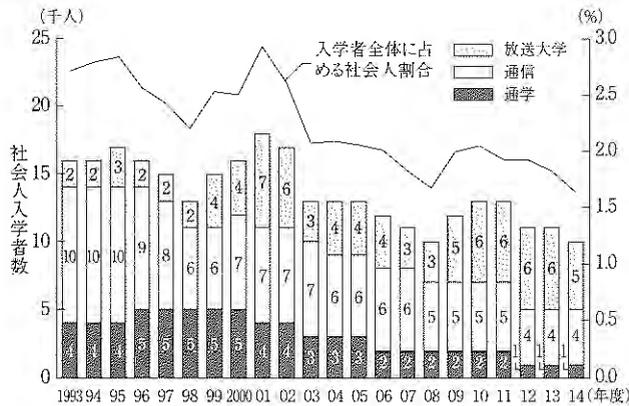
(注) 日本以外の諸外国の数値については、高等教育段階別の初回入学者の割合。

(資料) OECD Education at a Glance (2017) (諸外国) 及び「平成27年度学校基本調査」(日本)。

(出所) 秋山弘子「人生100年時代の大学」(『IDE 現代の高等教育』2018年10月号)。

以上に増えていく兆しはないのである。他方、大学院でも、大学院重点化が進んだ1990年代後半から2000年代にかけて社会人学生が激増したが、学位取得者が必ずしも良いキャリアを歩めていないことがはっきりしてきた2000年代半ば以降、増加傾向は止まり、近年では入学者数1万7000人前後、17%程度で横ばい傾向がはっきりしてきている。

図5 大学への社会人入学者数（推計）の推移



(注1) 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

(注2) 通信、放送大学は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

(注3) 「社会人」は、職に就いている者（経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。

(資料) 文部科学省「学校基本調査」等を基に作成。

(出所) 文部科学省ホームページ「社会人の学び直しに関する現状等について」より。

このような日本の大学に根強い年齢的な同質性は、大学本来の知的創造性を恒常的に疎外してきた。仮にそのような同質な環境に少数の社会人が入っても、彼らはすぐさま自分は少数派だと感じてしまう。もちろん、社会人学生の割合が大幅に増えていけば、若い学生たちの認識地平を彼ら社会人学生が変える可能性はある。社会人学生が、まだ若い学生たちを社会につないでいく媒介役となり、大学で学ぶことへの目的意識やキャリア観を変えてくれるかもしれないのだ。同じように社会人学生にとっても、若い学生たちとの出会いが、慣れ親しんできた人生観を変える契機となるかもしれない。

それにもかかわらず、日本の大学や大学院で社会人学生が増えていかない根本的な理由は明らかで、要するに大学での学びに価値があるとは職場は評価していないのである。もちろん、各組織は職員のスキルアップは必要と考えており研修プログラムを用意している。それらの研修は、それぞれのキャリアの延長線上で個々人の能力を伸ばしていくことを目的としており、その結果、既存システムが強化され続けることになる。職員が真面目に研修を受ければ受けるほど、既存の体制やそこでの価値観がさらに正当化されていくことになるはずだ。そのため、職場が自明の目標としてきたことを別の観点から捉え直したり、今までとは違うキャリアに向けて人生を設計し直したりする能力は育たない。ところが本当は、社会がボーダーレス化し、流動化し、マルチステージ化していくなかで必要とされているのは、むしろこうした能力なのである。これは、既存組織内部での研修の仕組みが最も不得意とするところで、むしろ一定期間、そこから離れて学ぶほうが可能性はある。

ここに立ちただかるのが、長い「ブランク」を嫌う日本社会の組織体質である。数日から一、二週間までの「休み」は推奨すらされるのだが、数年職場から離れると、その人がその期間に真剣に何かを学んで新しい認識地平を得たとしても、もともとの職場はそれを「ブランク」としか見なさず、それが当人のキャリアにダメージとなってしまふ。そのようなリスクは、少数の変わり種によってしか選択されないのである。日本社会はタテ系列の連続性を好み、それが不連続となることを嫌うのだ。この直線的連続性への固執こそが、1990年代以降、日本社会を袋小路に陥れ、大学をもまた改革疲れさせてきた主因である。

たしかに1990年代以降、文部省はこうした現状を変えていこうという様々な制度改革努力を重ねてきた。社会人特別入学者選抜制度や長期履修学生制度、専門職大学院や専門職大学の制度化など、社会人学生拡大のための涙ぐましい政策努力がなされてきた。それにもかかわらず、日本の大学で社会人学生の比率は増えていないし、今後増加傾向に転じるかもしれない兆候すら見えてはいないのである。吉田文によれば、学士課程への社会人の入学者は2001年をピークとして減少を続け、大学院への社会人入学者も08年をピークに微減傾向にある。もともとの数が極端に少ないので、仮に微増傾向にあったとしてもあまり喜べないのだが、それすら実現していないのが現状である。つまり日本の大学の現状は、国の努力によって「学習の利便性を高める制度が充実しても、社会人学生は減少するという皮肉な状況にある」（吉田「労働市場・社会人学生・大学（院）のトリレンマ」）。

この皮肉な状況の原因はわかっている。日本の大学がその極端な同質性をいまだに変えられていない最大の要因は、国の政策にあるのではなく、むしろ日本社会自体、それぞれの職場の意識や人事制度、企業や官庁の極度にタテ割り風通しの悪い組織体質のほうにある。たとえば吉田は、574社の日本企業に、社員が経営系大学院で学ぶことを推奨しない理由を尋ねているが、「社内で十分に育成が可能」と答えた企業は11.2%に過ぎないにもかかわらず、「経営大学院で学ぶことで、具体的にどのような効果があるのかよくわからない」との答えが38.3%、「どのようなことを、どのように学ぶのかなど、具体的な内容がよくわからない」との答えが31.6%と、大学が提供する教育内容やその効果への不信を表明する企業が多数を占めたという（同論文）。日本企業は、もはや自分たちだけで社員の能力を伸ばせていけるとは思えなくなり、将来への不安を抱えているのだが、さりとて大学ですることは「具体的に」よくわからず、「効果」もあまり期待できないと思っているのである。

結局のところ、日本で大学は、いまだに高校生が受験勉強の苦勞を乗り越えて「入試」に合格し、やがて「就活」を経て社会に出ていく間の通過儀礼でしかない。大学に期待されるのは、一定の基礎学力がある若者を選抜し、思い出深い人生経験の場となることだ。大学生活は、それまでの高校と同じように一つずつ学年の階段を上っていく過程であると理解され、その途上での学修の中身が本気で問われることはないのである。そしてこの学びそのものへの社会的関心の不在が、日本の大学のありようを呪縛し続ける最大の桎梏となってきた。要するに、入試による若者の学力の選別機関としての大学の役割への社会的期待は大きくても、入学後の大学教育に、社会はそれほど大きな期待を抱いてこなかったし、今もそうなのである。

この社会では、大学が学生に課す最大のハードルは入試となる。日本の大学を成り立たせているのは、厳密な入口管理、そして実質的な出口管理の不在である。大学に入るのは大変だが出るのは簡単という仕組みをこれほど徹底させてきた国はない。そして90年代以降の量的拡大により、この入口管理もタガが外れ、日本の高等教育のレベル低下は深刻である。もしもここで、日本の大学も欧米の大学と同じ出口管理、すなわち入学するのは容易でも、在学者の限られた割合しか卒業できない仕組みに転換できるのなら話は簡単である。しかし現実には、大学経営の実態、社会通念、大学教員のハビトゥスなどの面で、この転換は不可能に近い。

だから、せめて成績評価を厳密化し、学修の体系化や個々の授業の質向上に努めていくというのが文科省の推進する教育改革の指針なのだが、それすらも容易ではない。たとえば、成績評価の適正化は諸々の改善の前提となる課題だが、日本の多くの大学では、これすらも長く疎かにされてきた。学生たちが「ラクタン(楽単)」と呼ぶ科目では、出席もとらず、試験も課さず、たった一回のレポート提出で履修者の大部分を合格にしてきた。教員には、成績は学生が自分の授業を受講してくれたことへの報酬のようなものと受けとめられてきたのである。「大切な君の時間を使って僕の話聞きに来てくれてありがとう」というわけである。

しかも、日本の大多数の大学では、高校までの教育と同様「学年」がカリキュラム編成の基本枠である。したがって、それぞれの学生には、一年生から四年生までの各学年で何を学ぶかが決められており、それを満たさなければ「留年」となる。これは、すべての学生に同じ学びを与え、同じように四年間で卒業させていくには効率的な仕組みだが、学生の多様性や高い能力や意欲を持つ学生への配慮を欠いている。大学での学びを多元的に開き、優秀で意欲のある学生が能力を十分に伸ばしていくには、学年制ではなく厳密な意味での単位制、つまり構造化されたカリキュラムのなかで学生一人ひとりの目的に合わせて科目が選択され、学生は一定の要件を満たせばいつでも次の段階に移行できる仕組みのほうが望ましい。基礎学力を身につけることが主目的の小中学校の教育と、事象を深く考え、課題解決や新しい発見に向かう力を育むことが主目的の大学教育では、本来教育の仕組みは大きく異なるのである。だが、日本の多くの大学教員の単位についての認識は、新制大学成立期のそれと大きく変化してはならず、単位が学生の学びの時間と結びつけられているという実感はない。

このような現状の先に、大学の未来はない。絶望的な状況のなかで、なお大学の未来、そして当然ながら大学と社会の関係の未来的な結び直しを構想するのなら、いかなるビジョンが可能なのか？ その答えのポイントは、人生で大学に三回入るのが当たり前前の社会をいかに作っていくかである。だから大学でなされるべき本来の学びからするならば、大学生になるのは高校卒業後の若者ばかりでなくていい。そもそも大学に求められるのは、高校生と社会人の間をつなぐ中間点の役割ではなく、人生における様々なキャリアや認識地平の転轍機としての役割である。地球規模でキャリアの流動化が進むなかで、大学は直線的な人生上のある区間としてはなく、非連続的な人生のマルチステージをつなぐ媒介的な仕組みとなる。一流大学を出て大企業に就職すれば、安穩と一生を送れる時代はすでに終わっているのである。

当然、大学は、高卒者が人生で一度だけ入れればいい機関ではなくなっていく。おそらく未来の大学に、人は人生で三度入る機会を持つことになるはずである。まずはこれまで同様、高校を卒業した若者たちが入学してくる。次に、だいたい30代前半の年齢で、人はもう一度大学に入り直す。30代前半は、就職した者たちが職場での経験を一通り積んだ段階である。既存の職場の仕組みにはほぼ習熟し、ただその延長線上で同じ職場にとどまるのか、それとも新しい職能や人生のビジョンに転進していくのかの分かれ目だろう。有職者が新しい人生のパラダイムに転換していくために、大学や大学院に入り直す。さらに人は、50代の終わりにも大学に入り直す。すでに職場で一定の地位を得ているが、まだ人生にやり残したことがあると感じており、残りの人生でそれをやり遂げる余地がある。大学には、こうした三種類の入学者を受け入れ、それぞれを新しい人生に転換させていく媒介装置となるポテンシャルがある。

ここに含意されているのは、大学と社会の間で営まれるリカレント教育の革新である。日本ではいまだに社会の側でも大学の側でも、単なるスキルアップや労働力調整という目的を超えて、キャリアの質的転換のための「リカレント=循環」の回路が根づいていない。そして問題は社会と大学のつなぎ目で起きているわけだから、この構造的袋小路を打開していく決め手は、つなぎ目の風通しを徹底的に良くすることである。つまり、大学と社会の関係を、人生上のキャリアでも、学生層の広がりでも、徹底的にフレキシブルにしていくような大学教育をデザインしていくことが必要なのである。

問題 1

A

1

 にあてはまる数字はいくつか。小数点第 1 位を四捨五入し整数で答えなさい。

B 【図 1】 に示されている日本の総人口の推移・予測（中位）は、年次を x として 2 次関数

$$f(x) = -53794300 + 53700x - 13.37x^2$$

により近似できる。 $f(x)$ を真の人口推移としたとき、日本の総人口は、何年何月中に最大となったとみなすことができるか。計算して答えなさい。

問題 2 下線部(1)について、この崩壊はどのようにおこるのか。19世紀末以降に成立した「人生サイクル」と比較しながら200字以内で説明しなさい。

問題 3 下線部(2)「変身術」と下線部(3)「再訓練」との違いについて、80字以内で説明しなさい。

問題 4 【図 5】 ならびに以下の表（景気基準日付）を参照しながら、大学における社会人入学者の数・割合と日本経済の好不況の関係について読み取れることと、考えられるその理由を200字以内で説明しなさい。

表：1993年から2012年の景気循環

谷 (不景気の底)	山 (景気拡大の頂点)	谷 (不景気の底)
1993年10月	1997年5月	1999年1月
1999年1月	2000年11月	2002年1月
2002年1月	2008年2月	2009年3月
2009年3月	2012年3月	2012年11月

出所：内閣府経済社会総合研究所

注：経済が拡張期（谷→山）と収縮期（山→谷）を繰り返す循環のことを景気循環という。

景気基準日付とは、景気の拡張と収縮の転換点を示す日付のことである。

※WEB掲載に際し、以下のとおり出典を追記しております。

「景気基準日付」(内閣府) (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/hiduke.html>) を加工して作成

問題 5

A 著者は、日本の大学の現状の問題点をどのように指摘し、その改善のため、どのような提言をおこなっているか、200字以内で説明しなさい。

B 著者の提言を実現するために、あなたならどのような改革を実行するか。改革の内容について200字以内で具体的に説明しなさい。

[以下余白]

